



株式会社ダイセル

株主の皆様へ

第150期 中間

2015年4月1日から2015年9月30日まで





平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ダイセルグループの第150期（2015年度）中間期の
事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

2015年12月
代表取締役社長

札幌 操

■ トップメッセージ

安全と品質の確保を大前提に、中期計画「3D-II」のアクションプランを確実に遂行し、過去最高益の更新を目指します。

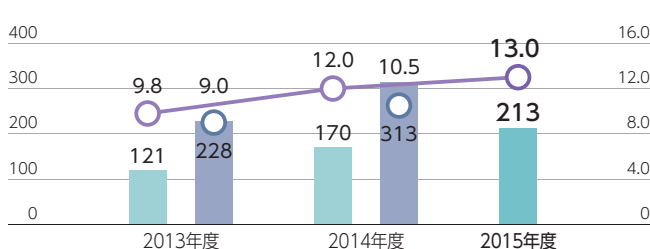
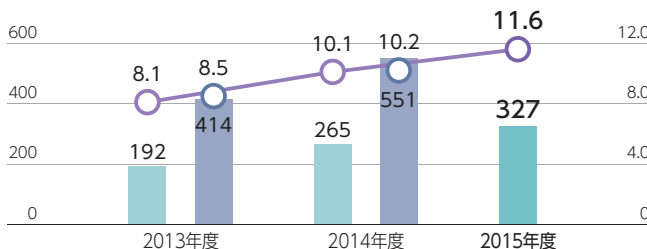
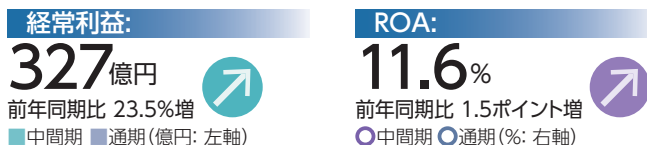
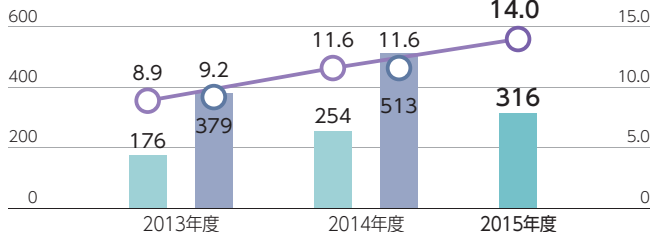
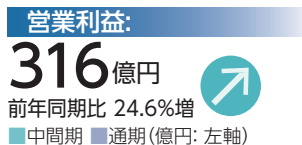
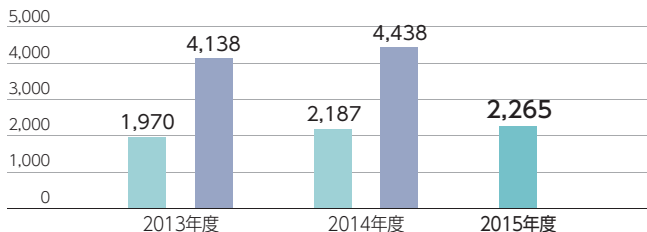
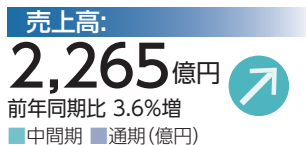
2015年度中間期の業績について

中期計画「3D-II」のアクションプランを着実に実行してきたことや外部環境の追い風を受けたことなどにより、増収増益を継続することができました。

当中間期の世界経済は、米国に加え欧州でも景気の緩やかな回復が続く一方、中国では景気の緩やかな減速が見られました。また、日本経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、当社グループでは、新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、グローバルでの事業展開の拡大・強化、生産基盤の強化など、中期計画「3D-II」の基本戦略に沿った取り組みを着実に実行してきました。

その結果、当中間期の業績は、為替や原燃料価格の影響に加え、継続的なコストダウンの成果もあり、売上高は、2,264億88百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は316億33百万



円 (同24.6%増)、経常利益は326億84百万円 (同23.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213億46百万円 (同25.9%増)と、増収増益を継続することができました。

こうした業績を背景に、株主様への利益還元の上と機

動的な資本政策の遂行を目的として、総額40億円 (上限)、260万株 (上限)の自己株式取得を決定しました。また、当期の中間配当は、期初の計画通り1株当たり13円とさせていただきます。

2015年度の業績予想について

販売数量の増加やコストダウンの取り組みにより、過去最高益の更新を目指します。

当期の通期業績見通しは、当中間期の利益が期初発表予想を上回ったことや、下半期の為替、原燃料価格の前提の見直しを踏まえ、利益予想を上方修正しました。

経済情勢の先行きが不透明ではあるものの、各セグメントにおける拡販努力を継続するとともに、コストダウンへの取り組みをさらに推し進めることで、前期に引き続き最高益を更新することを目指します。

期末配当については、1株当たり13円を予定しており、年間では前期比5円増の26円となります。

中期計画「3D-II」では、配当額と自己株式取得額とを合算した金額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率である株主還元性向30%を目標としています。当期は約34%となる見通しです。

安全と品質の確保について

モノづくりの基盤として、今後も安全と品質の確保を最優先に取り組んでいきます。

社長就任以来、一貫して申し上げていることは、安全と品質の確保こそがモノづくりの基盤であり、私たちメーカーの最重要課題であるということです。今回は、その取り組みのいくつかをご説明させていただきます。

モノづくりや、そのための設備の維持管理を行う人材育成は、安全と品質の確保の基盤となります。生産部門の人材育成として、現場基本動作教育に加え、危険体感教育設備を充実させるなど、より機能的な教育訓練施設として2013年にリニューアルした教育訓練センターについて、本年度は、各工場の特徴に応じた教育を行うための分室を設置しました。また、

2015年度 通期業績見通し(前期比)

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	増減	増減率
売上高	4,438	4,590	+152	+3.4%
営業利益	513	610	+97	+18.9%
経常利益	551	630	+79	+14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	313	390	+77	+24.8%

設備の維持管理に携わるメンテナンス部門の従業員や協力会社の皆さんが、実践的な知識や技術・技能を磨くためのメンテナンス道場を設置し、順次そのカリキュラムの拡充を進めています（9ページの特集も併せてご覧ください）。

品質確保については、従来の生産技術本部品質監査グループを発展的に解消し、対象範囲を当社グループ全体に拡大し

て品質監査機能に特化した品質監査室を、社長直轄の部署として設置しました。

そのほかにも、ダイセル式生産革新やプロセス革新による安定運転レベルの向上や、総合アセスメント規程など幅広いリスクアセスメントの仕組みなど、さまざまな取り組みを通じて、さらなる安全と品質の確保・向上にまい進し、広く社会に信頼される会社を目指すとともに、事業基盤の強化に向けて総力を挙げて取り組んでいきます。

中期計画「3D-II」

重点テーマ

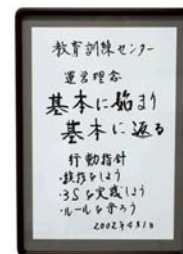
- ① コア事業のさらなる成長
- ② 新規事業の創出
- ③ グローバル展開
- ④ 生産基盤強化
- ⑤ コーポレート機能強化

「3D-II」実行の大前提

安全と品質の確保

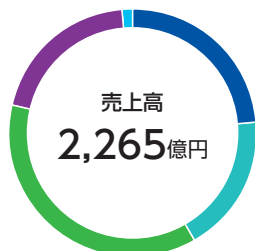


教育訓練センター



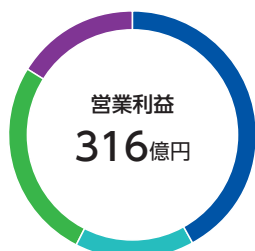
セグメント別事業概況

セグメント別 売上高構成比



セルロース事業部門	23.7%
有機合成事業部門	18.1%
合成樹脂事業部門	36.9%
火工品事業部門	20.0%
その他部門	1.3%

セグメント別 営業利益構成比*



セルロース事業部門	42.0%
有機合成事業部門	15.5%
合成樹脂事業部門	26.7%
火工品事業部門	15.8%

* 営業利益構成比は、調整額及びその他部門を除いて算出しております。

セルロース事業部門



主要製品及び事業

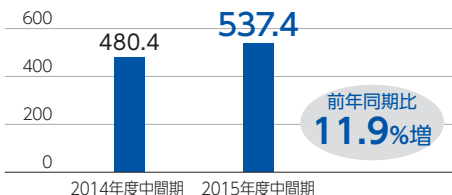
■ 酢酸セルロース

液晶表示向けフィルム用途が減少しましたが、その他用途の増加などにより、売上高は増加しました。

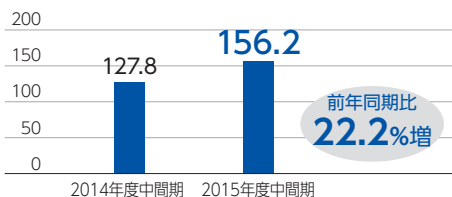
■ たばこフィルター用トウ

世界的な需要減速や中国市場での在庫調整の影響を受けたものの、為替の影響などにより、売上高は増加しました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



有機合成事業部門



■ 酢酸

網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したため販売数量が減少し、売上高は減少しました。

■ 汎用品(酢酸誘導体および各種溶剤類など)

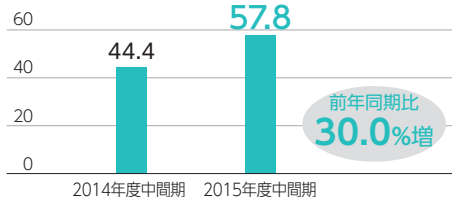
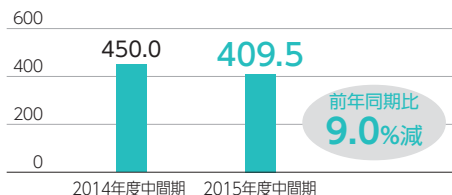
電子材料分野への販売数量は横這いとなりましたが、塗料用途などの販売数量が減少し、売上高は減少しました。

■ 機能品(カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)

一部製品の販売が低調に推移しましたが、為替の影響などにより、売上高は微増となりました。

■ キラル分離事業(光学異性体分離カラムなど)

中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したものの、スポットの大口受託契約が終了したことなどにより、売上高は減少しました。



合成樹脂事業部門



■ **エンジニアリングプラスチック事業** (ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)

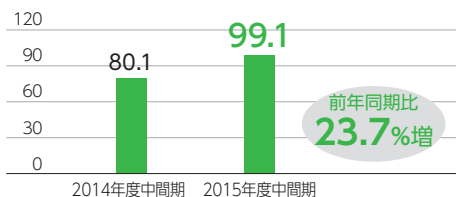
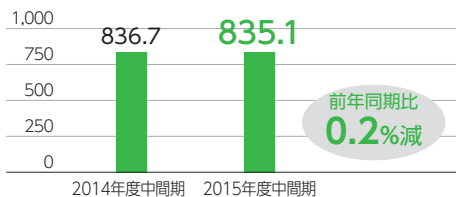
中国経済の減速や日系自動車メーカーの生産の伸びの鈍化、電子デバイス製品の販売低調の影響を受けたものの、為替の影響により、売上高は微増となりました。

■ **樹脂コンパウンド事業** (ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂など)

国内の販売が低調に推移したものの、海外での販売増加や為替の影響などにより、売上高は増加しました。

■ **樹脂加工事業** (シート、成形容器、フィルムなど)

シートの販売が減少し、売上高は減少しました。



火工品事業部門

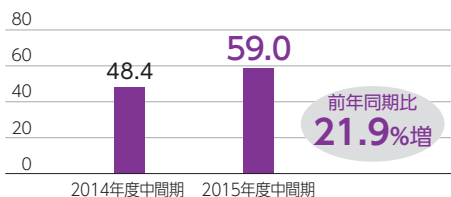
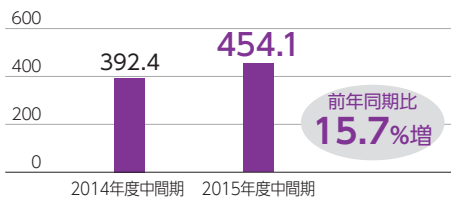


■ **自動車安全部品事業** (自動車エアバッグ用インフレーターなど)

インフレータの販売がほぼ横這いとなったものの、イニシエータ (インフレータの着火部品) の販売増加や為替の影響などにより、売上高は増加しました。

■ **特機事業** (発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)

一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加しました。



その他部門

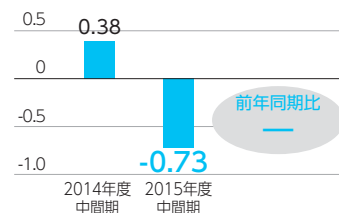
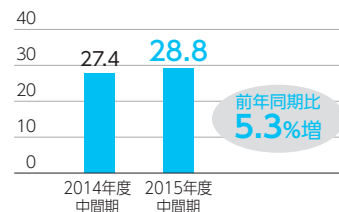


■ **メンブレン事業** (水処理用分離膜モジュールなど)

下水道分野向けなどが低調に推移し、売上高は減少しました。

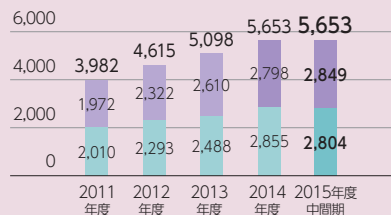
■ **その他の事業** (運輸倉庫業など)

売上高は増加しました。

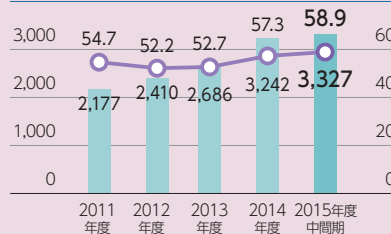


中間連結財務諸表

流動資産 (億円)
固定資産 (億円)

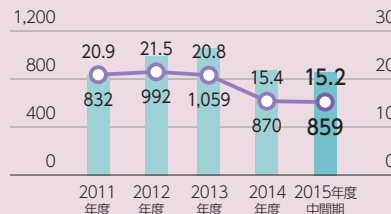


自己資本 (億円: 左軸)
自己資本比率 (%) (右軸)



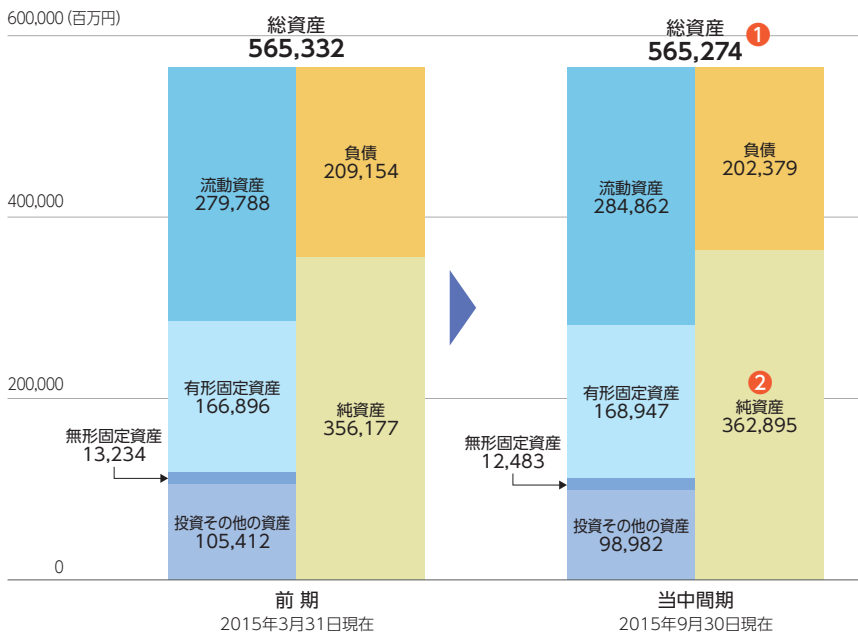
有利子負債 (億円: 左軸)

総資産に対する有利子負債比率 (%) (右軸)



連結財務諸表 (単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

連結貸借対照表の概要

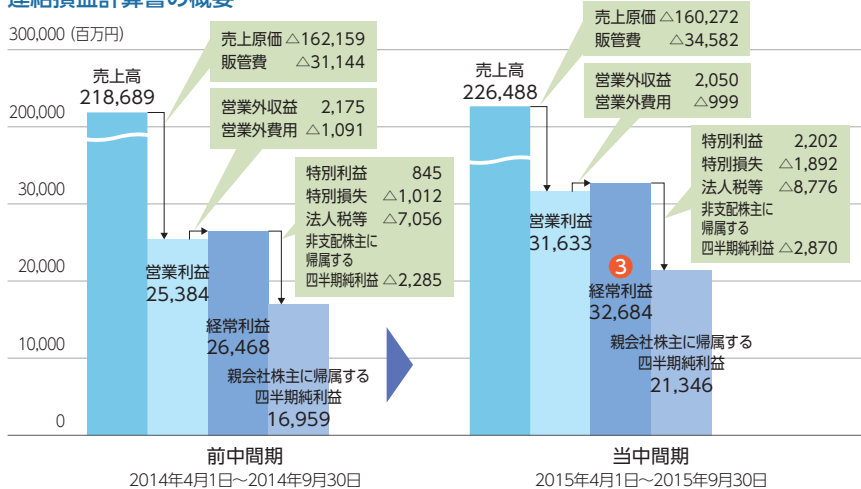


POINT

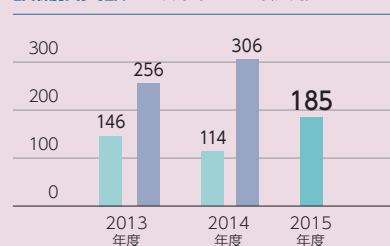
- ① たな卸資産、投資有価証券の減少などにより、減少しました。
- ② 自己資本は3,326億83百万円となり、自己資本比率は58.9% (前期比1.6ポイント増)となりました。
- ③ 売上高の増加や為替の影響などにより、23.5%増益となりました。

財務諸表につきましては、当社ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。
アドレスは次のとおりです。 <http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

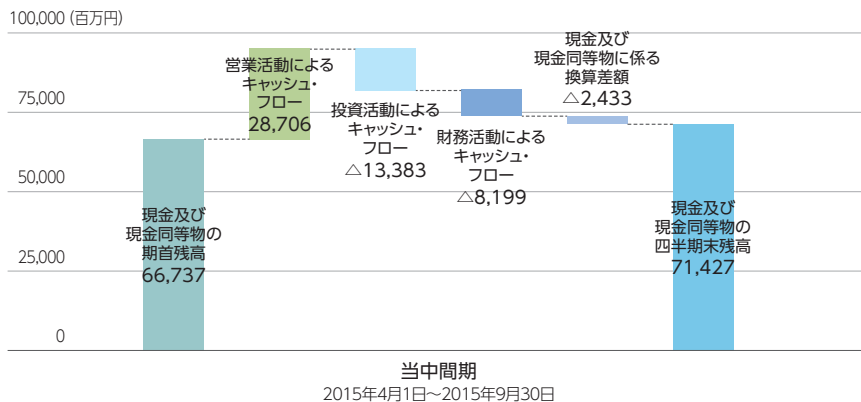
連結損益計算書の概要



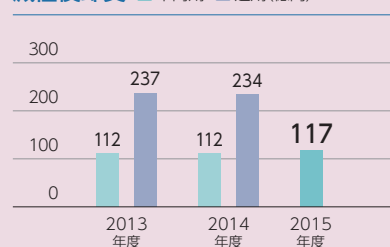
設備投資額



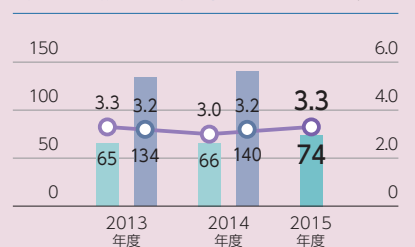
連結キャッシュ・フロー計算書の概要



減価償却費



研究開発費 売上高研究開発費比率



特集：製造現場を支える「安全と品質の確保」に向けた人材育成への取り組み

モノづくりの基盤であり、継続的な事業活動を行う上でもっとも重要になるのが「安全と品質の確保」です。ダイセルグループでは長きにわたり、安全と品質を確保するための人材育成に注力してきましたが、今回はその中核的な役割を担う「教育訓練センター」と、新しい取り組みである「メンテナンス道場」についてご紹介します。



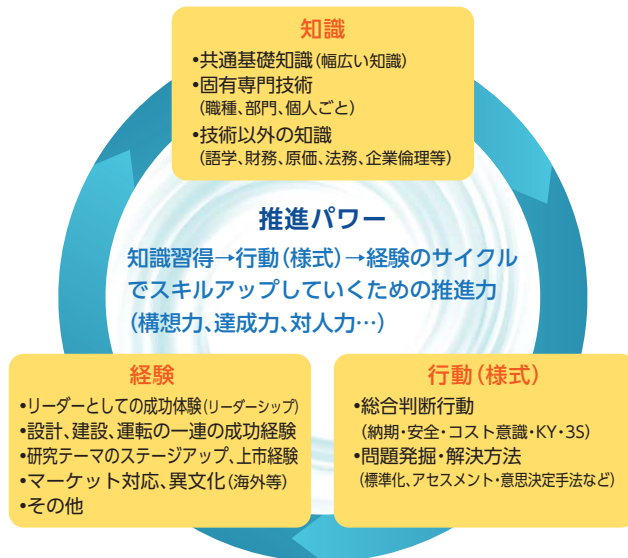
体験型教育を推進する教育訓練センター

教育訓練センターは、人を中心としたモノづくりという原点に立ち戻り、「ダイセル式生産革新」の定着・維持を目指す、主に生産現場を担うオペレーターや技術者の教育の場として、2002年に設立されました。

化学プラントの運転を体感できる小規模プラントを備えるとともに、使用する設備の構造を理解するための種々のポンプやバルブのカットモデルなどの備品類の充実、ローラーへの巻き込まれや水圧など危険を体感できる設備の導入などにより、各受講者の役割に必要とされる「知識」「経験」「行動」について体験を通じて学ぶことができます(右図)。

また、安全や改善(ダイセル式生産革新)の歴史、過去のトラブルを教訓に作られた仕組みやルールの背景と目的を振り返るなど、歴史教育も充実させています。

教育訓練センターでは当社の従業員だけでなく、大学や高等専門学校を学生を対象にした化学プラントの体験型教育も定期的に行っており、設立からの受講者は、オペレーター約2,400名、技術者約1,500名、管理者・学生など約340名と、延べ約4,200名に達しています。



「安全と品質の確保」のためには、それを実現できる人材を育成する必要があり、より高度な技術や知識を習得するだけでなく、モノづくりの基本、基本動作を毎日愚直に続けていくことが重要です。設立当時から掲げている「基本に始まり、基本に戻る」の運営理念を継続し、今後も「安全と品質の確保」に向け、ダイセルグループのモノづくりを支える「人」をしっかりと育成していきます。

メンテナンス道場開設について

当社では過去からメンテナンス管理強化に取り組んできましたが、一方で近年、世代交代に伴うメンテナンス技術力や工事の管理監督、検収能力、トラブル解析能力の低下に起因すると思われる事案もいくつかみられるようになってきました。このような事から「安全と品質の確保」を実行するための「人」を育てる上で、従来からの「知識」と「経験」を主体とした人材育成では不十分と考え、当社に必要なメンテナンス技術、技能を伝承し、工事品質を向上させることを目的とし、より実践的な実習教育を行う「メンテナンス道場」を2015年度に開設しました。この教育は、当社従業員だけでなく、協力会社の作業員も対象としています。

一例として配管フランジの締め付け作業について、ボルトを締め付ける力を定量的に測定する装置を開発し、これを使った技量認定制度を導入することで、配管フランジからの漏洩トラブル削減に大きな実績を上げています。こうした教育訓練法を「メンテナンス道場」として全社へ展開していくことで、設備保全の人材育成を進め、「安全と品質の確保」を強化していきます。

◆ ディフィニティー・ジェノミクス社よりDNA精製チップ事業を買収 ◆

在米グループ企業のキラルテクノロジーズ社 (Chiral Technologies, Inc. 以下、CTI) は、米国ニューヨーク州のディフィニティー・ジェノミクス社 (Diffinity Genomics, Inc. 以下、DG社) より、DNA精製チップ事業を買収しました。

遺伝性疾患の有無の判定などに用いられるDNA検査 (遺伝子検査) は、現代医療に欠かせない技術の一つです。DNA検査を行うためには、細胞・組織から抽出したDNAをPCR*によって増幅し、精製する技術が不可欠です。

DG社は、DNA精製に関する新技術を開発し、DNA精製市場に新たな製品を提案しています。DG社の新技術は、PCRによって増幅されたDNAを、ワンステップの簡単な操作で迅速に精製することを可能にしました。

CTIがDG社の先進的かつ特許登録済みの精製技術を取得したことは、ダイセルグループがバイオ分離・精製事業の第一歩を踏み出す上で、最適な選択だと考えています。

今後、CTIの新規ビジネスユニットとして、DG社の製品群は、ライフサイエンス業界に先進のDNA精製法を提供していきます。

* PCR:ごく少量のDNAを大量に複製する手法。ポリメラーゼ連鎖反応。



◆ 日本化学工業協会 第9回「レスポンシブル・ケア大賞」を受賞 ◆

当社の教育訓練センターが、一般社団法人日本化学工業協会の「レスポンシブル・ケア大賞」を受賞しました。

レスポンシブル・ケア (RC) とは、世界50以上の国、地域の化学業界が自主的に取り組んでいる活動で、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費、廃棄に至る全てのライフサイクルにおいて、環境、安全、健康を確保し、活動成果の公表とともに対話を通じて社会からの信頼を深めていく活動です。

RC賞は、日本化学工業協会が、RC活動のさらなる発展、拡大を図るため、優れた功績や貢献が認められたものを表彰するものであり、その中で大賞は最上の名誉となる賞になります。

当社は、2002年に教育訓練センターを開設、当社独自のモノづくり「ダイセル式生産革新」に沿った人材育成をスタートし、多くのカリキュラムを発展させながら、世代を超えた技術・技能の伝承を進めてまいりました (詳細については9ページ参照)。今回の受賞は、こうした独自の教育システムと地道な人材育成が高く評価されたものです。

当社はこれからも、基本を大切に、着実な技術・技能の継承を通じて、環境、安全、健康を確保した高い品質のモノづくりにこだわり、社会に貢献してまいります。



工場見学会のご案内

株主の皆様へ当社グループの企業理念や事業内容についてご理解をより深めていただくために、株主様向けの工場見学会を開催いたします。多くの皆様のご応募をお待ちしております。



見学場所: 姫路製造所網干工場

当工場は当社の創業前史である1908年、日本セルロイド人造網糸株式会社として設立以来、約1世紀にわたって基幹工場として発展し、現在は、酢酸セルロースやたばこフィルター用トウ、酢酸など当社の主力製品を製造しています。また、ダイセル式として社会に広く認知されることとなった、プロセス型産業における革新的な生産方式を最初に構築した工場でもあります。

実施日時: 2016年2月22日(月) 12時~17時(予定)

対象者: 2015年9月30日現在、当社株式100株(単元株)以上をご所有の株主様

集合・解散: JR姫路駅

参加費: 無料(ただし、往復の交通費は各自のご負担とさせていただきます)

応募要領

締切日: 2016年1月5日(火)必着

応募方法: 郵便はがきに必要事項を漏れなくご記入の上、ご投函ください。

52円
切手

143-8799

日本郵便株式会社
大森郵便局
郵便私書箱第10号

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部気付
株式会社ダイセル
工場見学会係

- ① 株主番号(9桁)
※ 同封の配当金計算書
右上に記載の9桁の数字
- ② 氏名(ふりがな)
- ③ 年齢
- ④ 郵便番号・住所
- ⑤ 日中に連絡可能な電話番号(携帯電話など)

募集人数: 30名(同伴者不可)

その他:

- 厳正な抽選の上、結果はご応募いただいた株主様全員に、郵送(2月初旬発送予定)にてお知らせします。その際、当選された株主様には、当日のスケジュール等詳細を併せてご連絡いたします。
- 参加申し込みはがきに記載漏れ、誤記などの不備がございます場合、無効とさせていただきます。
- ご応募により当社が取得する個人情報、本工場見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。
- ご見学時は徒歩移動、バスの乗り降り及び階段の昇り降りがございますので、あらかじめご了承ください。
- 当社が撮影する工場見学会の写真・動画は、当社のウェブサイト、社内報やCSR報告書などの印刷物、株主総会での映像などに掲載・使用させていただきます。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ダイセル 総務部 電話: 06-7639-7171

宛先

必要事項

■ 会社概要 (2015年9月30日現在)

商号：株式会社ダイセル
 英文商号：Daicel Corporation
 大阪本社：〒530-0011
 大阪市北区大深町3-1(グランフロント大阪 タワーB)
 Tel. 06-7639-7171

東京本社：〒108-8230
 東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)
 Tel. 03-6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：10,446名 単独：2,153名

役員：

取締役

代表取締役社長 札幌 操*
 代表取締役 福田 眞澄*
 取締役 小河 義美*
 取締役 西村 久雄*
 取締役 後藤 昇
 取締役 岡田 明重
 取締役 近藤 忠夫
 取締役 下崎千代子

*執行役員兼務者

執行役員

社長執行役員 札幌 操
 専務執行役員 福田 眞澄
 専務執行役員 宮崎 鉄三
 専務執行役員 宗 正幸
 常務執行役員 小河 義美
 常務執行役員 西村 久雄
 常務執行役員 井口 友二
 常務執行役員 安藤 隆彦
 執行役員 白子 直秀
 執行役員 児島 秀景
 執行役員 Dieter Heckmann
 執行役員 野中 哲昌
 執行役員 阪本 聡
 執行役員 今中 久典
 執行役員 杉本幸太郎
 執行役員 榊 康裕
 執行役員 吉野 幸男
 執行役員 上野 貴史
 執行役員 辻 康雄
 執行役員 高部 昭久
 執行役員 八木 幹夫
 執行役員 川口 尚孝

監査役

常勤監査役 木原 強
 常勤監査役 榊田 宏安
 監査役 岡本 罔衛
 監査役 高野 利雄
 監査役 市田 龍

■ 株式情報 (2015年9月30日現在)

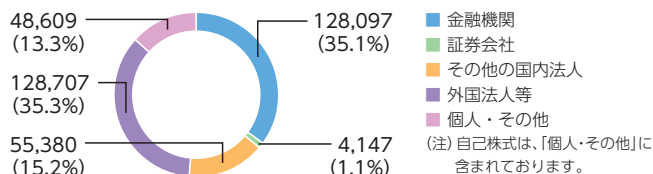
株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式総数 364,942,682株
 株主数 15,700名

大株主：

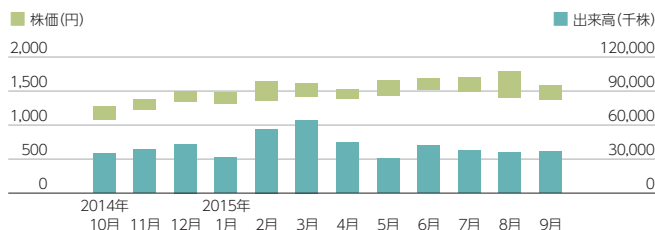
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,473	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,023	5.41
日本生命保険相互会社	17,403	4.95
富士フィルム株式会社	17,271	4.91
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	6,303	1.79
ダイセル持株会	5,232	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	5,182	1.47

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



■ 株主メモ

事業年度：毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会：6月中

基準日：定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所：〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先：〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京

公告方法：電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることができ
ない場合は、日本経済新聞に掲載して行
います。なお、電子公告は当社のホーム
ページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
株式会社に申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に申し
出ください。



URL:<http://www.daicel.com>

ダイセルグループのホームページでは、
最新の会社情報を随時更新しています。



ホームページ URL: <http://www.daicel.com>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。